

市政聴診



宍戸昌夫

「市政」について本質的に、系統的につっこんだ考察をしたことのない筆者が、乞われてなにか書くとするれば、見当違いや、無知をさらけ出すことになって、大方から^{ひんしゆく}響聲を買うのがオチであろうが、感じたままを書きつづって、随想ということで責をふさぐことにしよう。

無責任である^ごとは、筆者が横浜市民でなくて、直接日常生活のなかでなまに市政の恩恵をこうむっていないことにもよると思われる。一方禄を食んでいるのが大学で、その関係から無責任とはけしからぬという非難もあろうが、大学という教育研究の場での市政への関連は、ここでふれるにはいささか場違いのことであろう。しかしまた筆者は公衆衛生を学んでいる者としての立場から、現に市の行政にながしの関係をもっているのであるから、なにも知らない、なにも考えられないでは申しひらきの立つことではなからう。

市政とは何かという論議は、一切考えないことにして、また仮に機構上の問題やら、予算措置というような現実面に目をおおうことを許していただいて、抽象的ないわば宙に浮いたような言い方をすれば、筆者の心像に浮ぶのは、健康な、幸福な市民生活の展開がそこにあること——それがいわば市政のゴールの姿でなければならないと思う。複雑な市政のしくみのなかで、いつも遠く目の届

くかぎりの目的をそこに向けられたものこそが、理想の姿でなければならない。その間の迂余曲折は詮方ないことであろうが、その方向を誤ってしまったらもはや市政という名に値しないと、筆者はおこがましくも断定してはばからない。医者^の独善的、我田引水だとの非難を避けるのではなしに、健康との謂は決して肉体的なものに限ってのことではないことを付言しよう。国連の世界保健機関（WHO）の憲章をもちだすまでもなく、健康とは、肉体的、精神的のみならず社会的に良好な状態にあるのを示す内容を包含するのであって無病息災のみをいっているのではない。

直接人間の生命を危うくしたり、その予想が見込まれるようなことが、平気で行なわれているわが国の現実の姿のなかで、人の生命を至上のものとするは論外であろう。人為的な死への契機となるような事態のこんなにも多い世の中で、せめて一方で健康を守り、増進するための方途が強力に進められなければ、市民たるもの八方ふさがりである。

さて、そこで横浜市政のなかで、どのように市民の健康を指向した施策がなされてきたかともみると、ここ2、3年の間に、めざましく市民の健康のためと銘打った事業や対策が強力に進められてきているのに気づくのである。公害対策にしても、市民の健康上の問題を最優先にしてその解決策をたてて行くという方式は、多くの他都市の範となったことであり、国の今後の公害対策への有力な足がかりとして高く評価されている。生活環境の整備ということも、目にみえた効果としてはすぐにこれという結果を示してはくれないが、しばらくの時の経過ののち、プラスが2倍にふえ、マイナスがなくなって差引き大きなプラスになっていることがつくだらう。岐阜市における戦前からの上下水道の著しい普及率は、今になって伝染病や食中毒の著減という姿で、財政的にも往時にくらべ

て大変なプラスになっている。市民の健康な生活への指向の大前提はわかっているながらも、直接目にみえた施設の建造物が出現しないとその効果なり成功なりを首肯しがたいのは世の常であるが、広く視野を定めていわゆる百年の計を想定する気構えがなければ、悔を千載に残すことになる。地下にもぐって進められている下水道築造工事など、その規模は大きく、多大の恩恵と効果を期待されるにもかかわらず市民の喝采を博することは少ないものである。それはやがて、市民の健康の保持増進の上に、統計的に明らかな数字として好結果をもたらすであろうことは自明の理である。合理とは正にこのことであらねばならない。

横浜市政は筆者のせまい視野に映じたかぎりにおいて、筆者の考える方向づけにおいて、たしかにここ数年来好転してきていると思われる。もちろん筆者の知る範囲においてもまだまだ改善を要する点や、局部的な非合理も指摘できるが、根本的には地方自治体行政のおかれている現状の抜本的改変なくしては期待できない事柄が多く、その間に介在することが考えられる。

市内への住民の転入率の著しく高い横浜市において、尋常一様な都市計画では追いつかないことはだれでもわかることであるが、しかしそれだからといって放置してよいというものではない。もちろん当局の苦心経営の跡を知らないのではないが、ここにも住民の健康第一主義を求めざるをえない。だいたいわが国における従来の都市計画なるものが、筆者をしていわしむれば、住民不在のそれではなかったかということである。やれ道路だ、橋りようだ、用地指定だということは、物資の円滑な運搬や、工業の発展のみを先行させて、住むもの、市民の健康や利便や福祉は二のつぎにされてきた傾向がなかったろうか。

筆者が市政に望みたいのは、あくまでも市民の健康優先のそれである。衛生に関する予算が全予算

のわずか5%ではいささか頼りない気がする。かって某保健所長は衛生行政不在を歎じた一文を草したことがあった。しかし要は予算上の問題でなく、また衛生という機構上の枠内での問題ではなく、市政の方向づけがどちらを向いているかということであろう。幸い筆者はその向きが正されつつある曙光を喜ばしく思い、ますますそれを強めていただきたいとねがうもの一人である。

<横浜市大医学部教授>